

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	28,898,609	28,344,998	38,125,294
経常利益 (千円)	1,464,328	1,547,760	1,758,363
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	934,138	999,471	1,087,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,119,692	1,079,545	1,174,682
純資産額 (千円)	4,513,212	5,615,747	4,568,202
総資産額 (千円)	43,349,790	43,210,845	42,804,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.38	62.46	67.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.1	12.7	10.4

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.38	23.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部弱さが残るものの、海外経済の回復や、為替が円安方向に転じたことに伴い、生産・輸出に持ち直しの兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、人手不足を背景とした良好な雇用所得環境にもかかわらず、個人消費は根強い消費者の節約思考から力強さを欠き、また、米国新政権の経済政策など海外情勢の不透明感から、景気の下振れリスクは、依然として拭いきれない状況が継続しております。

貨物自動車運送業界におきましては、燃料価格下落の恩恵はあったものの、国内貨物の取扱量が減少したうえに、ドライバー不足に伴う人件費と運送委託料が増加し、加えて今後も個人消費や企業の設備投資の回復も低調であることが見込まれることから、依然として厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「成長する企業へ」を基本方針に定め、目標達成に取り組んでまいりました。

営業面につきましては、特別積合事業において、新規獲得に向けた顧客への営業強化やアライアンスにより、輸送量拡大に努めました。しかしながら、一部大口顧客の輸送量と消費財輸入の減少や、天候不順が個人消費を下押ししたことなどにより、グループの営業収益は減収となりました。

費用面につきましては、あらゆる無駄を無くし、利益を追求してまいりました。軽油費は価格変動により減少しているものの、ドライバー不足を起因とした諸費用の増加が経営を圧迫する状況が続いております。

今後につきましては、営業収益確保に向け、グループを上げた新規顧客の開拓や、同業との相互取引の拡大を図ってまいります。

(営業収益)

当第3四半期連結累計期間における営業収益は283億44百万円（前年同期比1.9%の減少）となりました。主な要因は、当社において営業収益が268億円68百万円（前年同期比2.3%の減少）となったことによりです。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間における営業利益は15億45百万円（前年同期比6.7%の増加）となりました。主な要因は、当社において営業利益が13億74百万円（前年同期比6.1%の増加）となったことによりです。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間における経常利益は15億47百万円（前年同期比5.7%の増加）となりました。主な要因は、当社において経常利益が13億74百万円（前年同期比4.7%の増加）となったことによりです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は9億99百万円（前年同期比7.0%の増加）となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、74億70百万円（前連結会計年度末比1.4%の減少）となり、1億3百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金8億78百万円（前連結会計年度末比35.0%の減少）、受取手形及び売掛金61億46百万円（前連結会計年度末比7.3%の増加）となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、357億39百万円（前連結会計年度末比1.4%の増加）となり、5億10百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物95億78百万円（前連結会計年度末比3.5%の増加）、土地188億74百万円（前連結会計年度末比0.2%の減少）となっております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、235億82百万円（前連結会計年度末比2.4%の減少）となり、5億69百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金23億14百万円（前連結会計年度末比6.7%の増加）、短期借入金166億80百万円（前連結会計年度末比5.9%の減少）となっております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、140億12百万円(前連結会計年度末比0.5%の減少)となり、71百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金63億94百万円(前連結会計年度末比2.0%の減少)、退職給付に係る負債44億62百万円(前連結会計年度末比0.2%の減少)となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、56億15百万円(前連結会計年度末比22.9%の増加)となり、10億47百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	16,000	-	800,000	-	40,305

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,993,800	159,938	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,938	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,954	878,572
受取手形及び売掛金	3 5,728,870	3 6,146,208
貯蔵品	49,227	56,536
その他	465,179	411,335
貸倒引当金	20,501	21,799
流動資産合計	7,574,730	7,470,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,257,711	9,578,852
車両運搬具(純額)	44,937	47,839
土地	18,920,821	18,874,897
その他(純額)	3,587,627	3,765,977
有形固定資産合計	31,811,097	32,267,567
無形固定資産	1,388,996	1,387,006
投資その他の資産	1 2,029,435	1 2,085,418
固定資産合計	35,229,528	35,739,992
資産合計	42,804,258	43,210,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,907	3 2,314,323
電子記録債務	619,633	3 805,397
短期借入金	17,729,213	16,680,246
未払法人税等	447,482	152,585
役員賞与引当金	24,000	19,501
厚生年金基金解散損失引当金	6,928	6,928
その他	3,155,305	3,603,862
流動負債合計	24,152,472	23,582,844
固定負債		
長期借入金	6,522,056	6,394,134
厚生年金基金解散損失引当金	27,297	27,297
退職給付に係る負債	4,471,415	4,462,235
その他	3,062,816	3,128,586
固定負債合計	14,083,584	14,012,252
負債合計	38,236,056	37,595,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	3,875,390	4,842,861
株主資本合計	4,733,137	5,700,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,478	111,104
退職給付に係る調整累計額	367,025	327,489
その他の包括利益累計額合計	289,546	216,385
非支配株主持分	124,611	131,524
純資産合計	4,568,202	5,615,747
負債純資産合計	42,804,258	43,210,845

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	28,898,609	28,344,998
営業原価	26,903,325	26,226,354
営業総利益	1,995,283	2,118,643
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	12,373	2,281
給料及び手当	127,109	133,277
役員賞与引当金繰入額	17,700	6,411
退職給付費用	9,209	8,900
その他	380,194	422,338
販売費及び一般管理費合計	546,586	573,208
営業利益	1,448,696	1,545,434
営業外収益		
受取利息	793	512
受取配当金	14,582	15,083
受取手数料	21,052	20,240
固定資産売却益	125,629	66,195
助成金収入	8,943	10,349
売電収入	11,986	40,942
その他	29,735	21,494
営業外収益合計	212,723	174,818
営業外費用		
支払利息	172,902	141,128
その他	24,189	31,365
営業外費用合計	197,091	172,493
経常利益	1,464,328	1,547,760
特別利益		
固定資産売却益	-	2,792
投資有価証券売却益	6,322	-
特別利益合計	6,322	2,792
特別損失		
固定資産除却損	22,152	1,979
減損損失	4,459	51,491
特別損失合計	26,611	53,470
税金等調整前四半期純利益	1,444,040	1,497,082
法人税、住民税及び事業税	518,218	442,526
法人税等調整額	18,966	48,172
法人税等合計	499,252	490,699
四半期純利益	944,787	1,006,383
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	934,138	999,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,649	6,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,093	33,626
退職給付に係る調整額	178,998	39,535
その他の包括利益合計	174,904	73,162
四半期包括利益	1,119,692	1,079,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108,958	1,072,632
非支配株主に係る四半期包括利益	10,734	6,913

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	24,553千円	21,440千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	400,557千円	400,458千円

3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	656千円	134,373千円
支払手形	-	107,052千円
電子記録債務	-	170,640千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,121,100千円	1,251,813千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,000千円	1.5円	平成27年3月31日	平成27年6月17日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,000千円	2.0円	平成28年3月31日	平成28年6月15日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円38銭	62円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	934,138	999,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	934,138	999,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。